

平成29年度重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度事業一覧

政策方針	安定した雇用を創出する						
数値目標	一人当たりの市町村民所得 2,077千円(平成24年度) → 2,441千円(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	—	—	—	—	2,441千円
		実績値	2,071千円	2,030千円	2,011千円		
	就業者数 47.9%(平成22年度) → 53.6%(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	—	—	—	—	53.6%
		実績値	—	48.3%	—		
		達成率	—	90.1%	—		

重点施策	施策名	重要業績評価指標(KPI)	具体的な施策					改善方針	主要事務事業				
			年度別	H27	H28	H29	H30		H31	事業名	事業概要	業績評価指標(PD) H29実績	業績評価指標(PD) H30目標
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)	『重点戦略』 (ア) 包括的創業支援 荒尾商工会議所や荒尾市起業家支援センターと連携し、地域密着型企業の新規立ち上げの支援や、創業に当たっての資金調達の支援を行う。また、商店街の空き店舗の活用を積極的に推進し、賑わいの創出を図る。	創業者数	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	創業希望者、予定者に対しての有益な情報発信、支援ができるように荒尾市起業家支援センター、荒尾商工会議所等の関係機関と情報共有や連携した事業展開を行っていく。 また、荒尾市起業家支援センターのマネージャーによる相談窓口の強化を行う。	創業支援事業者(荒尾商工会議所、荒尾市起業家支援センター)連携事業	インキュベーション施設を活用した起業家の支援、創業セミナーの開催等を行う。	創業支援者件数: 50件	創業支援者件数: 102件
			目標値	36人	36人	36人	36人	36人		空き店舗対策(家賃補助等)事業	空き店舗を利用して、新規に店舗等を開業する創業者に対し家賃補助を行う。	新規入居支援者数: 4名	新規入居支援者数: 5名
			実績値	16人	13人	16人				資金調達(信用保証料補給等)支援事業	市内在住の中小企業者に対して、運転・設備資金等融資や、信用保証料の補給を行う。	融資件数: 1件	融資件数: 5件
	『重点戦略』 (イ) 地域を担う中核企業支援 域外の需要を取り込む可能性を秘めた中堅・中小企業の成長を促すため、国内外における展示会や商談会などへの出展を支援し、新たな商品開発や販路拡大を図る。	中核企業化した企業数	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	メールでの周知を行うと同時に、企業訪問による情報収集により、商談会・展示会等への出展に前向きな企業を探し、個別に支援を行う。 また、企業が増設等を行う場合、地域未来投資促進法による税の免除などの優遇措置を十分PRしていく。	展示会・商談会等出展支援事業(商品開発、販路拡大)	展示会・商談会を市内企業に斡旋することにより、販路拡大を支援する。	支援企業数: 2社	支援企業数: 1社
			目標値	1件	1件	1件	1件	1件					
			実績値	0件	0件	2件							
	『重点戦略』 (ウ) 企業誘致の推進 熊本県や関係機関と連携しながら、ターゲットを重点化して域外の企業を市内へと誘致し、新たな就業の場を創る。	誘致企業による就業者数	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	国、県、市が今以上に連携して正確な情報発信を行い、誘致活動を展開する。また、誘致企業との情報共有を十分行い、地場産業との取引や地元での雇用等の働きかけを行っていく。 一方、市内における産業団地、工業団地等の工業用地がほぼ埋まってきている状況にあるため、民間所有の空き工場への誘致に取り組むとともに、費用対効果等を検証しながら、新たな工業団地の可能性について検討していく。	企業誘致推進事業	企業訪問、アンケート調査等を行い、大島適地や学校跡地を活用した誘致活動を行う。	企業誘致件数: 4件	企業誘致件数: 1件
			目標値	10人	10人	10人	10人	10人		新規工業団地整備可能性地調査事業	企業誘致の受け皿となる工業適地が無く、企業の立地に対応できない状況となっていることから、本市全域を対象にした工場適地の調査、選定を行う。	—	工業団地候補地の特定
			実績値	26人	5人	53人							
	『重点戦略』 (エ) 地域イノベーションの推進 有明広域産業技術振興会 などによる産学官の連携によって、新産業の創出や既存産業の高付加価値化を図るとともに、大学等研究機関と民間企業のマッチングを図る。	新規共同研究参画企業数	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	サテライトオフィス事業を通じて、大牟田市や大牟田商工会議所等からの情報収集、荒尾商工会議所と連携しながらの有明高専との意見交換など、産学連携の実現に向けた取り組みを継続して行っていく。 また、産学の橋渡しができるよう、既存の各種協議会等を活用した産学連携について情報提供を行うとともに市内企業のニーズを把握して支援に繋げていく。	産・学連携強化事業	市内企業と大学等の共同研究や共同開発を促進する。	企業と大学等のマッチング数: 0件	企業と大学等のマッチング数: 3件
			目標値	3件	3件	3件	3件	3件					
			実績値	0件	0件	0件							
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	『重点戦略』 (ア) サービス産業の付加価値向上支援 専門家によるセミナー開催や専門家派遣による店舗改善、新商品開発等を促進し、サービス産業の高付加価値化によって、企業所得や雇用者報酬、就業率の向上などを図る。	専門家等による人材育成・経営支援を行った企業数	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	商工会議所はじめ、関係機関と連携し、各種セミナーの情報把握に努めるとともに、各種支援制度について、関係機関と連携し、市内事業者等へ周知させる。また、セミナー等実施者に対し、支援に関する要望など聞き取り調査等を行う。	人材育成・経営支援事業	商店街、シティモール等を対象として専門家を派遣して人材育成・経営支援を行う。	開催数: 1回	開催数: 10回
			目標値	10件	10件	10件	10件	10件					
			実績値	19件	6件	1件							
	『重点戦略』 (イ) 農林水産業の成長産業化 農林水産業への就業者の高齢化や担い手不足、農水産物の価格低迷による農業所得減少、耕作放棄地の増加などといった課題解決に向けて、農水産物のブランド化や新たなマーケットへの販路拡大を図る。また、飲食業との連携や6次産業化による高付加価値化をはじめ、オリーブなどの新たな農水産物の栽培奨励を通じて、成長産業へと転換を図る。	農業総生産額	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	各組織等を通じ、気象災害等のリスク分散技術支援、経営に係る勉強会や視察研修、技術の向上、市場のニーズに対応するための情報収集などを行うとともに、付加価値を付けた製品の販路開拓が必要である。 また、経営者育成として、年齢を問わず各機関と連携して育成支援を行う。	農林水産物の新たなブランド認証支援事業	荒尾市の農産物等に付加価値を付け、ブランド化し販路を拡大し生産者の所得向上を図る	ブランド認証点数: 0点	ブランド事業セミナー参加者数: 20人
			目標値	30.9億円	31.8億円	32.7億円	33.6億円	34.5億円		オリーブの6次産業化に向けた商品開発支援事業	オリーブの産地を確立し、6次産業を確立することにより生産者の所得向上を図るとともに、地域活性化を図る	新商品開発品数: 1品	新商品取扱店舗数: 5店舗
			実績値	30億円	28.4億円	30.4億円				産官学連携エコシステムによる恵の海「有明海」活性化事業	フルボ酸鉄シリカの散布による干潟の改善とゴルフネットを利用したアサリのエイの食害対策	採貝漁業者数: 88名	採貝漁業者数: 100名
			達成率(実績/目標)	97%	89%	93%			地場農産物を活用した創作料理の開発支援対策事業	荒尾で生産された産品を活かし、飲食店組合と農業者等が連携して新たな創作料理の開発に取組む	ご当地グルメ提供認定点数: 12店舗	—	

重点施策	具体的な施策									主要事務事業			
	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PD) H29実績	業績評価指標(PD) H30目標
『重点戦略』 (ウ)世界遺産を活用したまちづくり 世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である万田坑などの三池炭鉱関連施設を活用して、大牟田市や関係機関と連携を図りながら、受け入れ態勢の強化を図り、交流人口を拡大する。	万田坑入坑者数	目標値	15万人	11万人	12万人	13万人	14万人	広域観光ルートの造成には今後も取り組んでいくが、旅行会社が企画するバスツアーにおいても、指定管理者である荒尾市観光協会や観光関係団体等と連携して、万田坑への来場者へ「おもてなし」が出来るよう取り組んでいく。	万田坑を活かした広域観光ルート造成事業	「万田坑」や三池炭鉱関連施設を活用した広域観光ルートにおける旅行商品の造成。	旅行商品造成数：1件	旅行商品造成数：3件	
		実績値	11万人	5万人	4万人				—	—	—	—	
		達成率 (実績/目標)	73%	45%	33%				—	—	—	—	
	『重点戦略』 (エ)観光地域づくりの推進 グリーンランド、万田坑、荒尾干潟、宮崎兄弟の生家など、本市に所在する豊富な観光資源を活用し、教育旅行誘致や着地型体験プログラムの造成、おもてなしの向上を図るとともに、他市町と連携した広域観光ネットワークを形成することで、周遊性を高め、観光客の増加や観光消費拡大を図る。また、関係団体や近隣自治体とも連携し、マーケティングや地域マネジメントを総合的に行うプラットフォームの設立を検討する。	観光入込客数	目標値	200万人	205万人	210万人	215万人	220万人	観光地域づくりにおいて、本市を訪れた方々が「また来たい」と思ってもらえるように、荒尾市観光協会や観光関係団体と連携し、専門家などの指導のもと市場の動向を把握し、お客様のニーズに応えられるようなプログラムの磨き上げを行っていく。	教育旅行誘致事業	本市の観光資源や他市町との連携した広域観光ネットワークを活用し、教育旅行誘致を行う。	教育旅行受入学校数：4校	教育旅行受入学校数：3校
			実績値	211万人	180万人	191万人				旅の提案・開発事業	本市ならではの体験や交流を促し、魅力的なテーマに沿った体験型観光商品の開発や造成した商品の管理を行う。	体験プログラム参加者数：817名	体験プログラム参加者数：1,200人
達成率 (実績/目標)			106%	88%	91%			ガイドによるおもてなし事業		本市の魅力をお客さまに十分に満喫してもらえるよう、観光ガイドが案内し、おもてなしの向上につなげる。	観光ガイド案内者数：627名	観光ガイド案内者数：200人	
シティブロモーション推進事業			荒尾駅前フラッグの制作(壁面更新)や、HP・FBによる効果的な情報発信を行う。	プロモーション映像視聴回数：年間3,011回	プロモーション映像視聴回数：年間2,000回								
観光拠点整備推進事業	荒尾市観光協会による、万田坑敷地内の「荒尾市まるごとあらかわ物産館」及び事務所の建設費補助。万田坑の来場者増及び本市の観光物産拠点として交流人口拡大、地域活性化につなげる。	—	物産販売額：500万円										
『重点戦略』 (オ)荒尾干潟を活用したまちづくり 平成24年度にラムサール条約湿地に登録された「荒尾干潟」の保全・利活用や学習及び啓発を目的とした「荒尾干潟水鳥・湿地センター(仮称)」の建設が平成30年度に予定されている。この荒尾干潟や施設を拠点とし、市外からの底生生物の観察会や探鳥会への参加をはじめ、観光客や研修等の参加者の来訪を促す。また、有明海での同条約の登録を受けた佐賀市、鹿島市とも連携しており、今後はさらに強化を図り、啓発を推進する。	荒尾干潟水鳥・湿地センター(仮称)の入場者数	目標値	-	-	-	-	3万人	—	ラムサール湿地荒尾干潟啓発事業	ラムサール条約や、条約湿地に登録された荒尾干潟の重要性について普及啓発を行い、ラムサール条約の基本理念である干潟の保全及び質的な利用に向けた取組を推進する。	—	荒尾干潟保全・賢明利活用協議会事業計画イベント参加者数：550人	
		実績値	-	-	-				—	—	—	—	
		達成率 (実績/目標)	-	-	-				—	—	—	—	
『重点戦略』 (カ)特産品販売・観光交流拠点の形成 有明海沿岸道路の整備が見込まれる南新地地区に、民間企業等と連携し、農水産物や特産品等の販売、観光情報の発信等を行う「道の駅」の整備を推進することで、農林水産業をはじめとした地域経済の活性化や、交流人口の拡大を図る。	整備計画の策定	目標値	-	-	-	基本構想の設定	基本計画の設定	—	道の駅あらかわ(仮称)整備事業	道の駅を整備することにより、生産者の所得向上、観光交流拠点の開設、農水産物のブランド推進、6次産業化、特産品開発などが期待される。	基礎調査の実施と基本構想骨子(案)作成	基本構想の策定	
		実績値	-	-	-				—	—	—	—	
		達成率 (実績/目標)	-	-	-				—	—	—	—	
(3)人材育成及び雇用対策	『重点戦略』 (ア)若者の人材育成・就職支援 近隣の高等教育機関やポリテクセンター荒尾、ジョブカフェ・玉名プラチ、たまな若者サポートステーションなどと連携を図りながら、若年層の人材育成・就職支援を促進するとともに、就職面接会を通じた求職者と企業のマッチングを図る。	15～34歳の就職決定者数	目標値	120人	120人	120人	120人	120人	求職者と企業間のミスマッチを解消するためにも、サポートステーションの実施する人材育成・就職支援事業について、より効果的なPR方法を検討する。(無料就職相談会のターゲット設定など)「広報あらかわ」において、毎月市内企業を紹介する記事を継続連載する。市内企業への雇用を促進させるため、奨学金返済支援事業を行う。	就職面接会開催事業	ハローワーク玉名等と共催し、職業訓練生はじめとした求職者に対し、企業との面接、職業相談、カウンセリング等を行う。	就職決定者数：5名	就職決定者数：10名
			実績値	66人	73人	47人				たまな若者サポートステーション(19～34歳)連携事業	庁内での無料就職相談のほか、人材育成・就職支援を促進するリーフレットの庁内設置や、広報誌への掲載等を行う。	就職決定者数：4名	就職決定者数：110名
			達成率 (実績/目標)	55%	61%	39%				ジョブカフェ・玉名プラチ(15～34歳)連携事業	庁内での無料就職相談のほか、人材育成・就職支援を促進するリーフレットの庁内設置や、広報誌への掲載等を行う。	就職決定者数：38名	—
			奨学金返済わか者就労支援事業	奨学金を活用して大学等を卒業した人で、平成29年4月1日を基準日とし、それ以降に市内の中小企業に就職し、かつ市内に居住している人の奨学金返済の一部を補助する。	—	事業申請者数：20人							
	『重点戦略』 (イ)女性に対するきめ細かな就職支援 女性の活躍を推進するため、就労やキャリアデザインに関するセミナーを開催するとともに、仕事と家庭の調和を図るためのワークライフバランスの実現に向けた啓発活動を通じて、女性が働きやすい職場づくりを推進する。	セミナー参加者等の就労率	目標値	30%	30%	30%	30%	30%	就労を求めている女性にどのように情報提供し、どうしたら講座やセミナーに参加してもらえる等を把握し、女性の求職者のニーズに合った講座・セミナーを開催する。また、セミナー等開催後のフォロー、情報収集をこまめに行い講師等の通訳選定の充実等に努める。県や他市においての取組み状況や情報等を収集し、関係課や関係機関との連携を密にすることで充実した内容の事業を行う。	女性の活躍推進セミナー開催事業	女性が就労できるためのアドバイスやキャリアアップセミナー・講座を3回開催する。	講座・セミナー開催回数：3回	講座・セミナー開催回数：3回
			実績値	0%	16%	8%				採用実態調査事業	求職者と企業のマッチングを目的に、市内企業に対し、男女別の従業員数等の調査を実施する。	調査企業数：80社	調査企業数：78社
			達成率 (実績/目標)	0%	53%	27%				—	—	—	—
	(ウ)新規就農・就業者への総合的支援 青年の就業意欲の喚起や就農後の定着などを図るため、青年就業給付金などを通じた新規就農者への経済的支援や、農業の新たな担い手としての農業生産法人の設立を支援する。	新規就農者	目標値	4人	4人	4人	4人	4人	農業次世代人材投資事業に該当しない45歳以上の新規就農者等も視野に入れ、さらなる受入体制の強化を図るとともに、将来を見据えた安定経営の支援を行い、地域の担い手として、また生産法人などを視野に入れたリーダーの育成も図っていく。	新規就農者支援事業	農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などの問題を解消するため、新規就農者の確保が急務となっている	新規就農者数：4名	新規就農者数：4名
			実績値	3人	5人	9人				—	—	—	—
			達成率 (実績/目標)	75%	125%	225%				—	—	—	—

重点施策	具体的な施策									主要事務事業			
	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PD) H29実績	業績評価指標(PD) H30目標
『重点戦略』 (エ)高齢者への就労支援 高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現に向け、シルバー人材センターの支援を通じた高齢者の雇用機会の促進を図り、高齢者が持つ豊富な知識や経験、技能等を積極的に活用する。	65歳以上の労働力率	目標値		13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	高齢者の雇用のみならず、生きがいのある生活の場の提供のため当センターは必要なため、連携を密にしていきたい。	シルバー人材センター支援事業	高齢者等の雇用の安定等に関する法律により設置されたシルバー人材センターへの財政的支援を行う。	シルバー人材センター会員登録数:400名	シルバー人材センター会員登録数:440名
		実績値		16.2%	-	-				-	-	-	-
		達成率 (実績/目標)		111.2%	-	-				-	-	-	-
『重点戦略』 (オ)障がい者の就労支援 障がい者(児)が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、働く場の確保を図り、障がい特性に応じた就労支援の推進等を行う。	一般就労する者の人数	目標値		9人	9人	9人	9人	9人	法の周知に伴う就労支援先の確保や障がいに対する事業主の理解の促進に努める必要がある。	就労移行支援事業	一般企業等への就労を希望する障害者に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のための必要な訓練を実施	事業の利用者数:39名	事業の利用者数:30名
		実績値		8人	14人	12人				就労継続支援事業	一般企業等での就労が困難な障害者に、働く場を提供するとともに、知識・能力向上のための必要な訓練を実施	事業の利用者数:A型130人、B型98人	事業の利用者数:A型100人、B型100人
		達成率 (実績/目標)		89%	156%	133%				障がい者雇用支援事業	障がい者の自立と雇用の安定を図るため、障がい者を雇用した事業主に対し、奨励金を支給する。	新規支援者数:3名	新規支援者数:6名
(カ)ひとり親世帯等への就労支援 ひとり親世帯の経済的安定を図るため、ひとり親家庭の相談支援体制の充実や、資格取得や能力開発などの就労支援を行う。	ひとり親世帯の父又は母の所得 (児童扶養手当受給者の現況届(8月1日時点)の平均所得)	目標値		増加	増加	増加	増加	増加	児童扶養手当受給者の所得が、平成27年度平均1,115,364円、平成28年度平均1,144,608円、平成29年度平均1,175,274円と増加している。就労支援策による効果も一因と考えられるので、今後も母子高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業の周知を図り、意欲あるひとり親家庭の就業支援を行っていく。また、他機関で行われている就業支援策について、積極的に情報発信していく。	母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	特定資格養成機関に通うひとり親に対して、給付金を支給する。	訓練修了者の就業率:33%	訓練修了者の就業率:100%
		実績値		1,115,364円 (H26年度値 1,064,563円)	1,144,608円	1,175,274円				母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	教育訓練給付受給資格を有していない者が、指定教育口座を受講し、終了した場合、経費の60%を支給する。	訓練修了者の就業率:100%	訓練修了者の就業率:100%
		達成率 (実績/目標)		○	○	○				-	-	-	-

平成29年度重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度事業一覧

政策方針	新しいひとの流れをつくる						
数値目標	市外からの転入者数 1,719人(平成26年度) → 1,774人(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	1,724人	1,731人	1,742人	1,757人	1,774人
		実績値	1,907人	1,701人	1,708人		
	達成率	111%	98%	98%			
	市外への転出者数 1,859人(平成26年度) → 1,809人(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	1,849人	1,839人	1,829人	1,819人	1,809人
実績値		1,937人	1,796人	1,915人			
達成率	95%	102%	96%				

重点施策	施策名	重要業績評価指標(KPI)	具体的な施策					改善方針	主要事務事業				
			年度別	H27	H28	H29	H30		H31	事業名	事業概要	業績評価指標(P1) H29実績	業績評価指標(P1) H30目標
(1)本市への移住の促進	『重点戦略』 (ア)移住希望者への情報提供の強化 Uターン希望者を中心とした移住希望者に対し、移住・交流専門相談員による移住支援やポータルサイトの充実など、情報発信機能を強化する。	各事務事業を通じた移住者数	目標値	3人	4人	6人	8人	9人	より多くの移住検討者の関心を集められるよう、移住検討者のニーズやターゲットに合わせたPRや、本市に移住した人の体験談の発信、移住者等の交流会等を実施し、本市の魅力や住みやすさのPRを強化する。フェア等においても、認知度や人気の高い自治体に埋もれぬよう、具体的なターゲット定め、ニーズを踏まえた具他のPRや提案を行うことで、移住者の増加を図る。	移住・定住専門相談員(移住・定住コンシェルジュ)事業	相談員として地域おこし協力隊を採用し、移住希望者等の相談対応、移住支援を行う。(1名採用予定・任期最長3年)	各事務事業を通じた移住者数:2人	相談受付件数:30件
			実績値	0人	2人	2人				定住情報発信事業	ポータルサイトのコンテンツ充実や、移住相談会等への出展等により情報発信機能を強化する。	各事務事業を通じた移住者数:2人	相談受付件数:12件
			達成率(実績/目標)	0%	50.0%	33.3%				地方創生人材発掘・育成事業	首都圏や福岡圏に居住している子育て世代をターゲットに、市内の就労受入事業者(医療・介護・保育)と協力して荒尾の魅力や仕事の情報を発信し、移住・就労を促進する。また移住後の定着・定住を促進するため、就労者への研修等を実施する。	転出抑制:7世帯 転入数:0世帯	転出抑制:7世帯 転入数:1世帯
										荒尾市の認知度向上事業(シティプロモーション)	プロモーション映像を積極的に活用し、多くの人に荒尾市を知っていただく活動を行う。地域おこし協力隊と連携した情報発信の強化、フェイスブック等のSNSでの情報拡散を積極的に行っていく。	フェイスブックページいいね件数:年間77件増加	—
								保育士家賃補助事業	市外から転入し市内保育所等に新たに勤める保育士に対して家賃の一部助成を行う。	—	保育士新規就労者数:増加		
	『重点戦略』 (イ)二地域居住や住み替えの支援 本市の「暮らしやすさ」を体験することができるお試し体験住宅を整備する。また、住み替えを支援するため、受け皿としての空家バンクや、住宅取得者への助成、地域おこし協力隊を活用した移住支援を行う。	各事務事業を通じた移住者数	目標値	2人	3人	5人	7人	8人	空家バンクの登録物件充実のため、固定資産税などに関する案内を送る際にチラシを同封するなど、効率的な周知を行うことで登録意向調査を進め、利用者のニーズに沿った空家の掘り起こしを行い、物件の物流を促進させる。また、情報発信においては、より多くの移住検討者の関心を集められるよう、移住検討者のニーズやターゲットに合わせたPRや、本市に移住した人の体験談の発信、移住者等の交流会等を実施し、本市の魅力や住みやすさのPRを強化することで、移住者の増加を図る。	お試し暮らし体験住宅事業	荒尾市の「暮らしやすさ」を体験することができる住宅を整備する。	各事務事業を通じた移住者数:2人	利用世帯数:6世帯
			実績値	4人	5人	3人				【再掲】空家バンク事業	熊本県宅地建物取引業協会などと連携して、利活用が見込まれる空家をバンク登録し、円滑な流通を促進する。	空家活用件数:9件登録	市外居住者による空家利活用件数:2件
			達成率(実績/目標)	200%	166.7%	60%				地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員として、都会から荒尾に移り住んで、地域おこし事業に従事していただき、任期後も荒尾市への定住・定着を図る。	各事務事業を通じた移住者数:2人	採用者数:1人
	(ウ)都市農村交流 本市の豊かな自然環境を肌で感じてもらうため、体験型のプログラムを充実し、居住地としての魅力をアピールする。	各事務事業を通じた交流人口	目標値	2,500人	4,000人	5,500人	7,000人	8,500人	地区、地域が行っている農水産物収穫体験等の企画と連携するとともに、地域おこし協力隊等の外からの視点での企画や新たな魅力の掘り起こしを行い、都市と農村の交流を図ることにより、将来的に移住定住の促進と情報の発信を行う。	農水産物収穫体験事業	新鮮野菜や水産物のおいさと料理の仕方や作付け等について参加者に説明し、農水産業や農村の素晴らしさを紹介する。	参加者数:2580人	参加者数:5,500人
			実績値	1,832人	2,776人	3,580人				認知度向上事業	様々な媒体を活用して、荒尾市の魅力やそれを体感できるイベント情報などを効果的に発信する。	—	フェイスブックのリーチ件数:平均値100人増加
			達成率(実績/目標)	73.3%	69.4%	65.0%				—	—	—	—
	(2)ふるさと定住の促進	『重点戦略』 (ア)産業界と学生のマッチング支援 合同就職面接会など、地元企業と地元学生とのマッチング機会の充実を図る。	就職決定者数	目標値	10人	10人	10人	10人	10人	奨学金返済わか者就労支援事業を開始する。また、就職面接会など各機関の就職支援の効果的な広報宣伝方法の検討するとともに、ハローワーク玉名が行うアンケート調査等を通じ、地元企業の人材に関するニーズを把握する。地元企業のニーズに合った就職面接会参加者を増やしていく。	【再掲】就職面接会事業	ハローワーク玉名等と共催し、職業訓練生はじめとした求職者に対し、企業との面接、職業相談、カウンセリング等を行う。	就職決定者数:5人
実績値				2人	4人	5人			【再掲】奨学金返済わか者就労支援事業		奨学金を活用して大学等を卒業した人で、平成29年4月1日を基準日とし、それ以降に市内の中小企業に就職し、かつ市内に居住している人の奨学金返済の一部を補助する。	—	事業申請者数:20人
達成率(実績/目標)				20%	40.0%	50%			—		—	—	—
(イ)産業界と連携したキャリア教育の実施 地元学生に地元企業について知ってもらい、地元就職を推進する。		市内事業所でインターンシップを実施した生徒数	目標値	1社	179人 4社	179人 4社	179人 4社	179人 4社	・「広報あらお」において、毎月市内企業を紹介する記事を継続連載する。 ・就職面接会参加者に市内企業情報提供(リーフレット配布等)を行う。 ・学術機関や企業を訪問の際、インターンシップ実施における課題等について聴き取りを行う。 以上のことを実施し、市内企業と学生のマッチングを図る。	地元学生等育成定着事業	就職面接会を通じた地元企業と地元学生のマッチングを行う。	学術機関等訪問延べ件数:1件	市内事業所でインターンシップを実施した生徒数:179人
			実績値	1社	179人	調査中				—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	100%	100.0%	調査中				—	—	—	—

平成29年度重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度事業一覧

政策方針	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
数値目標	合計特殊出生率 1.74(平成25年度) → 1.80(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	-	-	-	-	1.8
		実績値	1.75	1.79	(確認中)		
	達成率	-	-	-			
	年間出生数 447人(平成25年度) → 415人(平成31年度) ※資料「熊本県推計人口」による	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	-	-	-	-	415人
実績値		426人	428人	412人			
達成率	-	103.1%	99.2%				

重点施策	施策名	重要業績評価指標(KPI)	具体的な施策					改善方針	主要事務事業				
			年度別	H27	H28	H29	H30		H31	事業名	事業概要	業績評価指標(P1) H29実績	業績評価指標(P1) H30目標
(1)若い世代の結婚希望の実現	(ア)若者雇用対策の推進 就職面接をはじめとした新卒者等への就職支援やフリーター等の正規雇用化支援に取り組み、本人の希望に即した形での正社員化を促進する。	地域若者サポートステーションにおける就職決定率	目標値	42%	46%	50% (14.8%)	55% (17.0%)	60% (20.0%)	たまな若者サポートステーションや無料就職相談、就職面接会への参加者を増やすため、より効果的なPR方法を検討。(ターゲットの設定など)	地域若者サポートステーション事業による若者の就労促進	庁内での就職相談会をはじめ、就職支援や正規雇用化支援の取組みに関するリーフレット設置や広報誌掲載等を行う。	就職決定者数:4人	就職決定者数:30人
			実績値	44.6%	77.8%	14.8%				—	—	—	—
			達成率(実績/目標)	106%	169.1%	29.6%				—	—	—	—
	『重点戦略』 (イ)広域連携による結婚希望者等への支援 結婚希望者が結婚に至らない理由として、「適当な相手にめぐりあわない」ことが挙げられているため、結婚を希望する男女に出会いの場を提供する。	結婚サポートセンター会員数(新規会員数) 成婚者数(荒尾・玉名郡市の合計)	目標値	160人 9組	160人 10組	160人 12組	160人 12組	160人 12組	〇結婚新生活支援事業補助金について(本市の結婚活動支援) 前年度の周知先(市広報、市HP、市内施設)に加え、市内不動産会社や県内の結婚相談所、市FB、移住定住サイト等にも周知を行い、支援予定世帯数の達成を目指す。 〇広域連携による結婚活動支援について 国や県の補助金や、県の「よかボス制度」を活用し、圏域内企業と連携した婚活イベントの開催や、その社員等の入会促進を図る。また、福岡在住女性の会員数増加を図る事業やイベントの拡充等を行い、より多くの入会者や成婚者の増加を目指す。	結婚活動支援事業	広域行政事務組合を主とした荒尾・玉名地区の広域連携による結婚希望者への各種支援事業を行う。	新規会員数:297人 成婚者数:15組	新規会員数:160人 成婚者数:12組
実績値	259人 6組	375人 7組	297人 15組					結婚新生活支援事業	結婚に伴う新生活を経済的に支援し、少子化対策の強化を図るため、新婚世帯に対して新居の住居費と引越費用の一部補助を行う。	交付決定世帯数:6世帯	交付決定世帯数:10世帯		
達成率(実績/目標)	67%	70%	125%					—	—	—	—		
(2)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	(ア)妊娠からの切れ目のない支援体制 子育て世代の支援を行うワンストップ拠点整備の検討や、専門職等が必要なサービスをコーディネートし、切れ目のない支援を行う。	妊娠・出産について満足しているものの割合	目標値	—	80%	85%	90%	100%	要支援者把握の仕組みづくりを検討する。併せて、妊娠中や産後に関わったケースについては、その後に実施する母子保健事業で状況を確認する他、適切な時期に支援を継続していく。関係部署間での情報共有や支援内容等の検討など連携強化を図ることで、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援体制構築のため、ワンストップ総合窓口を置くことで、個別ニーズに応じた適切な情報提供、相談等きめ細かい支援を行う。	プレママクラス・妊婦健康診査事業	早産、低体重児出生の予防、また、妊婦が安心して妊娠・出産を迎えられるよう、必要な指導・助言・情報提供を行う。また、母体・胎児の健康管理等のための妊婦健康診査を行う。	プレママクラス受講率:62.9%	プレママクラス受講率:80%
			実績値	89.2%	86.2%	91.5%				プレパパクラス事業	妊娠・出産における母体の身体的・心理的变化やそれに伴う父親の役割等について、助産師及び臨床心理士の講義等を行う。	—	プレパパクラス受講数:延べ40組
			達成率(実績/目標)	—	108%	108%				—	—	—	—
	妊娠から産後にかけて心配があった母親の割合	目標値	18%	16%	14%	12%	10%	要支援児・要支援家庭の早期支援・継続支援事業	乳児家庭全戸訪問	出生後4か月以内の家庭に全戸訪問し、乳児のいる家庭の状況把握や行政の実施している事業の案内を行う。	訪問指導数(ハイリスク、未熟児):339件	訪問指導数(ハイリスク、未熟児):110件	
		実績値	31.7%	38.6%	37.0%				子育て世代包括支援センターの検討	妊娠から子育て期にわたるまで、切れ目なく支援するため、ワンストップ相談窓口(子育て世代包括支援センター)を設置する。	子育て世代包括支援センター設置:設置年度の延期	子育て世代包括支援センター設置:平成31年度	
		達成率(実績/目標)	56.8%	41.5%	37.8%				—	—	—	—	
	『重点戦略』 (イ)乳幼児期から小児期における母子保健事業の充実 子どもが健やかに育ち、また、安心して出産できるよう、妊産婦の孤立感や不安感を払拭するとともに、出産直後の健康面での悩みや育児不安を払拭するため母子保健事業を充実する。	母子保健事業に満足している者の割合	目標値	—	55%	57%	59%	60%	乳幼児健診や予防接種の必要性や重要性について、出産直後から母子保健事業をおして保護者へ周知していくとともに、健診の実施体制について、効果的な運営ができるように今後も引き続き検討していく。フッ化物洗口実施について、今後も幼稚園・保育園及び学校に対して、継続的な働きかけを行い実施継続に努めるとともに、フッ化物洗口実施園が増加するよう働きかけを行っていく。	乳幼児健康診査事業	乳幼児の成長発達確認、疾病等の早期発見・早期治療及び保護者の不安解消等のため、乳幼児健康診査を実施する。	乳幼児健診の受診率:97%	乳幼児健診の受診率:97%
			実績値	53%	54.4%	57.1%				歯科保健対策事業	子どものむし歯予防を図り、全身の健康保持・増進を目的に、歯科保健指導及びフッ化物洗口事業を実施する。	3歳児むし歯の有病者率:18.4%	3歳児むし歯の有病率:18%
			達成率(実績/目標)	—	98.9%	100.2%				予防接種事業	伝染するおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、各種予防接種を実施する。	麻疹風しん混合ワクチンの接種率:96%	麻疹風しん混合ワクチンの接種率:95%
	『重点戦略』 (ア)保育所等の待機児童の解消 幼児教育・保育・子育て支援の「量的拡充」(待機児童の解消に向けた保育の受け皿の確保や身近な子育て支援サービスの提供)及び「質の向上」(職員の配置や処遇の改善等)を行う。	待機児童数	目標値	3人	0人	0人	0人	0人	荒尾市子ども・子育て支援事業計画では平成29年度にて解消見込みであった待機児童が、平成29年4月時点で18人発生しており、実態に合わせるために計画の一部見直しを行ったところである。保育の量の確保として、保育士確保策を強化しつつ、0~2歳児を19人まで受け入れることができる小規模保育事業所の1ヶ所整備化を進める。	保育士確保対策事業	保育士確保策を検討する。	保育士新規就労者数:27人増加	保育士新規就労者数:増加
実績値			3人	1人	18人			保育士家賃補助事業		市外から転入し市内保育所等に新たに勤める保育士に対して家賃の一部助成を行う。	—	保育士新規就労者数:増加	
達成率(実績/目標)			100%	×	×			—		—	—	—	
『重点戦略』 (イ)多様な保育需要への対応 子ども・子育て支援事業計画に基づき、本市の実情に応じた多様な支援策を実施し、仕事と家庭を両立しやすい環境を整備する。		学童保育の待機児童	目標値	35人	0人	0人	0人	0人	学童保育の待機児童解消に向けて、学童保育施設の拡充等を検討していく。	学童保育(放課後児童健全育成事業)	放課後、土曜日及び長期休暇等に児童が安心して遊べる場や生活の場を提供する。	待機児童数:32人	待機児童数:0人
			実績値	39人	34人	32人				放課後児童クラブ支援事業	障害児の受入れに必要となる専門的知識等を有する職員配置のための補助を行う。	—	待機児童数:0人
			達成率(実績/目標)	89.7%	×	×				—	—	—	—

重点施策	具体的な施策									主要事務事業			
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29実績	業績評価指標(PI) H30目標
(3)子ども・子育て支援の充実		希望した保育サービスを利用できた人の割合	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	延長保育、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業については、今後も利用希望に対応できるよう事業の周知を行っていく。	延長保育	通常の保育時間前後に時間外保育を行う。	利用児童数:1施設当たり1週間の平均利用児童数5人	利用児童数:1施設当たり1週間の平均利用児童数6人以上
			実績値	100%	100%	100%				病児保育	おおむね生後4か月から小学3年生までの病気又は病気の回復期に当たる児童を保育する。	利用希望者の利用率:100%	利用希望者の利用率:100%
			達成率(実績/目標)	100%	100%	100%				ファミリー・サポート・センター	育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者を会員として登録し、会員相互による育児に関する援助活動の調整等を行う。	利用希望者の利用率:100%	利用希望者の利用率:100%
	『重点戦略』 (ウ)子育て世代の経済的負担の軽減 夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として、「お金がかかりすぎる」が最多であることから、子ども医療費の助成等、経済的負担を軽減する。	理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	目標値	—	減少	減少	減少	減少	保育料については、平成30年度も国の制度改正により、所得が一定以下の階層について保育料軽減措置が拡充されており、本市においても条例改正や予算措置など必要な措置を行っていく。 子ども医療費については、平成28年4月から、一部自己負担はあるものの助成対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大しており、子育て世帯の経済的負担の軽減につながっている。しかし、更なる助成内容の拡大の要望はあるため、引き続き検討が必要である。	多子世帯の保育料軽減	第3子以降の3歳未満児保育料を無料化する。	対象児童数:78人	対象児童数:増加
			実績値	58.1%	31.3%	35.5%				子ども医療費助成	中学3年生までの子どもに対して、医療費の助成を行う。	理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合:35.5%	理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合:減少
			達成率(実績/目標)	—	—	—				給食費無償化事業	小学校に在籍する児童の保護者に対し給食費の実費を補助する。	—	保護者や児童に対し給食費無償化の目的を周知する:100%
	『重点戦略』 (エ)子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりの推進 子育て家庭を応援する企業やNPO などのPRや支援、三世同居・近居の推進などを通じ、高齢者をはじめとした地域住民が子育て支援の担い手となり、地域全体で子育て世代をサポートする環境づくりに取り組む。	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	目標値	—	80%	87%	94%	100%	今後も、ゼロ予算で県事業のPRを実施していく。子育て支援の気運を高め、子育てを地域ぐるみで支えよう意識の啓発と取組みの輪を広げるためにも、市としても、企業や店舗等へ積極的な働きかけを行うことで登録数を増やし、併せて、市HPや広報等で市民への周知を図っていく。 また、地区協議会や社会福祉協議会など他団体と連携を図り、防犯面での強化も目指していく。 子ども未来基金については平成30年度に予算が取れたため、郵便用紙付のチラシを作成してより多くの寄附を頂けるよう、お盆など帰郷時にある同窓会で周知を図る。	子育てとくどく応援団、子育てあつたか応援団(県事業)のPR	子育てを支援する企業等の活動をPRし、活動を支援する。	事業の認知度:—	事業の認知度:100%
			実績値	73%	56.6%	65%				子ども未来基金拡大事業	子どもたちが地域の中で健やかに育ち、次世代を担う人材として成長することに資する事業を推進するための基金を募る。	寄附件数:9件	寄附件数:10件
			達成率(実績/目標)	—	70.8%	74.7%				—	—	—	—

平成29年度重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度事業一覧

政策方針	時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する						
数値目標	荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 63.4% (平成26年度) → 70% (平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	64%	66%	68%	69%	70%
		実績値	69.2%	68.3%	77.5%		
		達成率	108%	103%	114%		
		年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値					
実績値							
達成率							

重点施策	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	具体的な施策					改善方針	主要事務事業				
			年度別	H27	H28	H29	H30		H31	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29実績	業績評価指標(PI) H30目標
(1)コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成	『重点戦略』 (ア)都市のコンパクト化 公共施設や医療・福祉・商業等の都市機能を中心拠点を誘導し集約することによって、地域経済の活性化を図るとともに、一定エリアにおいて生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、都市のコンパクト化を図る。	総人口に占める居住誘導区域人口の割合	目標値	素案作成	策定	58.7%	58.9%	59.1%	荒尾市立地適正化計画に基づき、届出制度の運用を行いながら、届出があった申請者に対して本計画の趣旨を説明し、理解浸透を図る。	都市のコンパクト化形成事業	荒尾市立地適正化計画に基づき、コンパクトシティに関する啓発を行いながら届出制度の運用を行う。	居住誘導区域外における住宅に関する開発行為件数:1件	居住誘導区域外における住宅に関する開発行為件数:2件以下
			実績値	素案作成	策定	58.8%				—	—	—	
			達成率 (実績/目標)	○	○	100%				—	—	—	
	『重点戦略』 (イ)交通ネットワーク 都市のコンパクト化と併せて、路線バスなどの地域公共交通網の適正化を図るとともに、環状骨格道路を軸とした地域内幹線道路の整備事業を推進することによって、移動しやすいまちづくりを行う。また、市内外への交通の利便性を更に高めていため、玄関口であるJR荒尾駅のバリアフリー化の検討や、地域高規格道路である有明海沿岸道路の早期整備を促進するとともに、広域幹線道路の整備を促進する。	幹線道路に関する満足度	目標値	77%	79%	81%	83%	85%	H30.3に策定した「荒尾市地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通の利用促進を総合的に推進する。人材育成については、各種研修等で学んだ内容を確実に共有し、引継ぎを行いながらノウハウを蓄積していく。道路ネットワークの早期形成のため、国道・県道については事業主体と連携及び協力を行い、市道については土地所有者に対し道路の必要性を理解してもらい協力を得ることができるようさらに推進する。	公共交通の活性化事業	効率的で利便性の高い公共交通体系を維持するため、交通事業者に補助を行うとともに、利用促進に繋がる事業を行う。	市内路線バス・乗合タクシー延利用者数:230,333人	市内路線バス・乗合タクシー延利用者数:230,333人
			実績値	64.7%	72.4%	64.5%				荒尾駅周辺調査事業	駅のバリアフリー化や自由通路等の検討を含め、荒尾駅周辺の基本構想作成	荒尾駅周辺整備の方向性:未定	荒尾駅バリアフリー化の方向性:決定
			達成率 (実績/目標)	84%	92%	80%				広域幹線道路の整備事業	県道荒尾長洲線整備における未買収地の用地買収協力 荒尾長洲、荒尾南関、平山荒尾の3路線道路一部工事	荒尾海岸線道路整備工事完了: H29.6.14供用開始	荒尾海岸線道路整備工事完了: 荒尾海岸線現道付替え工事完了
			地域内幹線道路の整備事業	中央野原線用地買収及び工事	中央野原線道路一部供用開始: 用地買収継続中	中央野原線道路一部供用開始: 未買収地の取得							
	『重点戦略』 (ウ)南新地土地区画整理事業を通じた中心拠点の再生 約34ヘクタールに及ぶ広大な荒尾競馬場跡地一帯の効果的な活用を通じた、荒尾駅周辺をはじめとした中心拠点の再生を図るため、土地区画整理事業による基盤整備と都市機能の誘導を推進する。	南新地地区の公共施設整備進捗率	目標値	0%	0%	12%	26%	40%	計画的な事業展開を図るため、地権者への丁寧な説明による移転補償等への理解を深めていく。まちづくりビジョン・コンセプトの具体化・明確化を図り、計画的な都市機能誘導を実現するため、エリアマーケティング分析手法等の活用により、地域のポテンシャル、ステークホルダーの意向等を的確に反映した地域固有で実現可能なまちづくり基本構想を立案する。また、有明海沿岸道路整備については、国との連携を強化しながら整備進捗を下支えていく。	南新地土地区画整理事業	南新地土地区画整理審議会発足 仮換地指定に向けた取り組みを行う。 国など関係機関と連携し整地工事などを展開	競馬場跡地の公共施設整備進捗率: 0%	競馬場跡地の公共施設整備進捗率: 26%
			実績値	0%	0%	0%				—	—	—	
	(2)暮らしやすい地域づくりの推進	『重点戦略』 (ア)多世代交流・多機能型の拠点の形成 多世代交流や福祉サービスの発信拠点としての施設の整備検討を行うとともに、公共施設や民間施設等と、様々な未利用施設の活用も含め、地域の活動拠点の整備・充実を図る。	整備計画の策定	目標値	検討	検討	検討	検討	検討	今後の高齢者社会を見据え、老人福祉センターなどの機能を持つ何らかの施設は必要と考えるため、施設の具体的な規模や機能、設置場所について検討する。未利用施設や空き家などを活用した拠点施設の設置について検討する。	多世代交流や福祉サービスの発信の拠点とした福祉施設の整備検討事業	(仮称)三世代交流センターの整備検討	整備計画の検討 合意形成までは至らず
実績値				検討	検討	検討			公共施設や空家、空店舗を活用し、さまざまな機能を有した拠点の整備検討事業		地域の活動拠点の整備にむけ、他自治体の状況等を調査する。	コミュニティセンター等の活動拠点の整備計画の検討:予算要求	コミュニティセンター等の活動拠点の整備計画の検討
達成率 (実績/目標)				○	○	○			—		—	—	—
『重点戦略』 (イ)地域福祉サービス等の提供 地域の公民館等を拠点として、地域住民による買い物支援などの地域福祉サービスを推進するとともに、地域における高齢者等の見守り体制の構築を通じて、安心して暮らしていくことができる環境を整備する。		地域福祉サービス実施箇所数	目標値	14ヶ所	21ヶ所	28ヶ所	32ヶ所	36ヶ所	介護保険計画の介護予防「見守り支援事業」、「買い物支援事業」見込み量を目指す。元気な高齢者が、地域の担い手として活躍できるような機会となるよう、見守り支援事業や買い物支援事業の推進を行う。そのことで、高齢者が生き甲斐を持ち、結果として介護予防、介護給付の適正化につながると思われる。	地区公民館等を拠点として、地域住民による「買い物支援」などの地域福祉サービスの提供事業	買い物支援の担い手となる住民の発掘や地区の体制構築を行う。	実施行政区数:12か所	実施箇所数:15か所
			実績値	15ヶ所	26ヶ所	27ヶ所				地域の見守り体制の構築を図るために地区公民館等で「徘徊模擬訓練や見守り支援」などの実施事業	見守り支援の担い手となる住民の発掘やSOS、徘徊模擬訓練の体制構築を行う。	実施行政区数:27か所	実施行政区数:28か所
			達成率 (実績/目標)	107%	124%	96%				—	—	—	—
『重点戦略』 (ウ)生活困窮者支援 民生委員や関係団体等と連携を図り、病気による就労困難、不安定な居住形態、子どもの学習や日常的な生活習慣など、様々な困りごとに対し、相談者に寄り添いながら、地域の生活困窮者を支える。		支援終了件数	目標値	5件	5件	5件	5件	5件	市民や関係機関への情報発信を強化していく。任意事業である就労準備支援事業を、平成29年度から生活困窮者と被保護者を含めた一体的な継続支援を実現するため、熊本県との共同実施による委託から本市直営実施に切り替えた。また、その他の任意事業である一時生活支援事業・家計相談支援事業・子どもに対する学習支援事業についても、制度の周知に努め、利用世帯の増加に繋げ、効果等を検証し、実施方法・形態の検討をする。	生活困窮者自立相談等支援事業	経済的に困窮している者の相談対応及び支援を行う。	支援終了件数:132件	支援終了件数:5件
			実績値	7件	5件	14件				—	—	—	
			達成率 (実績/目標)	140%	100%	280%				—	—	—	
『重点戦略』 (エ)家庭ごみの減量化・資源化 環境への負荷を抑制し循環型社会の推進を図るため、資源ごみのリサイクル活動による資源化の推進を通じて、家庭から排出されるごみの量を抑制する。		家庭から排出される可燃・不燃ごみ排出量	目標値	564g/人	560g/人	555g/人	551g/人	546g/人	事業系可燃ごみの調査を行ったので、今後、家庭系可燃ごみの中に混入しているリサイクル物の割合を年4回調査し、季節におけるごみ質を調査することにより、四季におけるごみ減量化に向けた事業への意識の向上をはかる。また、飲食業者等に対し食べ残しなどの食品ロスを減らすため、「3010運動」ポスターを店内で掲示協力をいただき、市内から発生するごみの削減を目指す。	ごみ減量化に向けた組成調査の実施	燃えるごみの中のリサイクル物の割合を調査することにより、ごみ減量化に向けた市民の意識の向上をはかる。	燃えるゴミ組成調査:調査の実施	燃えるゴミ組成調査:調査の実施
	実績値		535g/人	516g/人	519g/人			—		—	—		
	達成率 (実績/目標)		105%	109%	107%			—		—	—		

重点施策	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	具体的な施策					主要事務事業					
			年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29実績	業績評価指標(PI) H30目標
(3) 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化	『重点戦略』 (ア) 空き家対策の推進 全国的に増大傾向にある空き家について、熊本県宅地建物取引業協会など関係機関と連携を図りながら、管理が行き届いておらず防災・衛生・景観といった生活環境に影響を及ぼす老朽危険家屋の対策を推進しつつ、利活用が見込まれる空き家についての円滑な流通を促進する。	空き家の活用件数	目標値	2件	2件	2件	2件	2件	平成29年5月に策定した空き家等対策基本計画の基本方針である「空き家の防止策」「空き家の活用策」「空き家の撤去策」をさらに推進していく。特に利活用可能な空き家に対しては、空き家バンク事業の見直し等による更なる空き家流通の促進を検討し、危険な空き家に対しては、平成29年度から実施している除却助成制度を活用し、老朽危険対策事業の促進を行う。	空き家バンク事業	熊本県宅地建物取引業協会などと連携して、利活用が見込まれる空き家をバンク登録し、円滑な流通を促進する。	空き家活用件数: 9件登録	空き家の利活用件数: 2件
			実績値	0件	2件	11件				老朽危険家屋対策事業	空き家等対策基本計画に沿った各種手続きを行う。	老朽危険空き家等除去件数: 6件	老朽危険空き家等除却件数: 交付決定を受けた範囲内
			達成率 (実績/目標)	0%	100%	550%							
(4) 広域連携の推進	(イ) インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進 高度経済成長期を中心に整備してきた公共施設や道路・橋梁、上下水道など、生活に欠かすことが出来ない公共インフラが老朽化する中、必要なインフラ機能を維持しつつ、公共施設等の魅力を高め、財政負担の抑制・平準化を図るため、公共施設等の戦略的な維持管理・更新を推進する。	個別施設設計画(長寿命化計画)策定のための施設調査の実施	目標値	検討	策定	検討	実施	実施	荒尾市公園施設長寿命化計画に基づき、交付金を受けながら施設の更新を行っていく。 荒尾市公共施設等総合管理計画の考え方に基づき、平成30年度から31年度の2か年にて、各施設の老朽度調査や施設評価及び今後の維持管理方針等をまとめた公共施設マネジメント計画を作成し、平成32年度末までの個別施設設計画の策定を円滑に進めていく。	公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画(平成32年度末までに策定)に基づき、総量抑制や長寿命化等によりトータルコストの適正化に取組むとともに、施設機能やサービスのあり方についても改善策を検証し、必要な市民サービスの提供を図る。	未利用施設の有効活用: 0件	未低利用施設の有効活用: 1件
			実績値	検討	策定	検討				公園施設維持管理事業	都市公園施設の健全度調査を行い、長寿命化計画の策定を行う。	施設の長寿命化計画を策定する都市公園数: 31	施設の長寿命化計画に基づく改修等を行う公園数: 5施設
			達成率 (実績/目標)	○	○	○							
(5) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	(ア) 多様な枠組みによる連携の推進 大牟田市を中心市とする有明圏域定住自立圏や、熊本県北2市4町で構成する有明広域行政事務組合など、多様な自治体間の枠組みによる広域連携を推進し、スケールメリットを活かした効率的で効果的な行政サービスを実施する。	新たな連携事業数	目標値	1件	1件	1件	1件	1件	有明圏域定住自立圏共生ビジョンに定める事業について、今後も引き続き、発展的な取り組みを行っていく。また、新規事業化の検討については、有明圏域の4市2町の首長及び議員による有明圏域定住自立圏推進協議会等の意見を踏まえ、随時、各市町の企画担当部署や業務所管部署にて協議を行っていく。	有明圏域定住自立圏共生ビジョン推進事業	第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、大牟田市等の圏域自治体との連携事業を推進する。	有明圏域定住自立圏における新たな連携事業数: 0件	有明圏域定住自立圏における新たな連携事業数: 1件
			実績値	0件	1件	1件							
			達成率 (実績/目標)	0%	100%	100%							
(6) ふるさとづくりの推進	『重点戦略』 (ア) 地域資源の環境保全 熊本地震などを教訓に、今後、大規模災害が発生した場合に対応するため地域防災計画の充実や各種災害対応マニュアルの整備、防災情報伝達手段の整備検討を行うとともに、自主防災組織を支援育成し、地域防災力の強化を図る。 また、道路の防犯灯整備促進や交通安全対策、防犯パトロール等を通じて、防犯体制の強化を図る。	安全だと思ふ市民の割合	目標値	70%	70%	70%	70%	70%	今後さらなる自主防災組織の設立促進を目指すとともに、自治会や自主防災組織が実践的に活動できるよう支援していく。 防災無線は、本市に起こりうる災害を想定した情報伝達手段が確立できるよう、同報系や移動系の放送方法や電波の種類など、多彩なシステムの中から本市に適合する手段の精査を行う。	自主防災組織の説明会の実施	地域防災力を強化するため、防災担当職員が地域に出向き、自主防災組織の必要性についての説明会を開催する。	自主防災組織率: 80.2%	自主防災組織率: 85%
			実績値	72.70%	76.30%	78.00%				防犯灯のLED化事業	犯罪を抑止するため、地域に対し防犯灯の補助金を交付し、地域の防犯灯の設置とLED防犯灯への取り替えを促す。	LED化: 新規40基、取替え70基	LED化: 新規40基、取替え80基
			達成率 (実績/目標)	104%	108%	112%				発災時の避難勧告などの災害情報をいち早く、正確に住民に伝えられる有効的な情報システム(ハード)の検討事業	災害発生時に瞬時に防災情報を伝達するため、同報系防災行政無線など住民に防災情報を一斉に配信できるシステムの導入について検討する。	情報システムの検討: 予算要求	防災情報システム導入の検討: 検討
(7) 地域エネルギーの有効活用によるまちづくりの推進	(イ) 消防団の充実強化 消防団員の確保・増員や組織力の強化を図るとともに、団員装備や施設の充実による安全面の強化促進を行う。	消防団員数	目標値	537人	548人	559人	570人	580人	消防団員数の増加を図るため、市役所内や市内事業者との協力体制をとる。 消防団活動のPRを行う。	消防団員の増員による組織力の強化と団員の装備、施設の充実による安全面の強化促進事業	装備等の更新、充実を図ることにより、消防団員が地域の中で誇りをもって活動できる環境作りを進めていく。	消防団員数: 510人	消防団員数: 570人
			実績値	526人	500人	512人							
			達成率 (実績/目標)	98%	92%	92%							
(7) 地域エネルギーの有効活用によるまちづくりの推進	『重点戦略』 (ア) エネルギーの地産地消の推進 本市には、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギー発電施設の立地が進み、既に市内全世帯の電力を購入する状況にある。この特性を生かして官民連携により、地域で発電された再生可能エネルギーを活用し、市の公共施設や市内及び近隣自治体の企業等へ電力供給することで、エネルギーの地産地消の推進を図り、新たなまちづくりへの取組みにつなげていく。	エネルギーの地産地消に取組む市内の公共施設及び企業の数	目標値	—	—	—	40施設	40施設	今後、有明エナジー株式会社や関係各課と協議・連携しつつ、低圧の公共施設や企業など、情報提供や紹介できる対象施設の幅を広げていく。	地域エネルギーの有効活用によるまちづくりの推進	地域電力会社である有明エナジーと連携し、公共施設や市内および近隣自治体の企業等へ電力供給を推進し、新たなまちづくりの取組みにつなげていく	—	—
			実績値	—	—	—							
			達成率 (実績/目標)	—	—	—							

平成29年度重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度事業一覧

政策方針	豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む						
数値目標	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 小学生85.2%、中学生79.5%(平成26年度) →小学生90%、中学生85%(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	小 86.2% 中 80.5%	小 87.2% 中 81.5%	小 88.2% 中 82.5%	小 89.0% 中 84.0%	小 90.0% 中 85.0%
		実績値	小 83.8% 中 85.0%	小 83.0% 中 75.3%	小 85.8% 中 75.2%		
	達成率	小 97.2% 中 105.6%	小 95.2% 中 92.4%	小 97.3% 中 91.2%			
	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値	28%	29%	30%	31%	32%	
	実績値	31.5%	28%	32%			
達成率	112%	96.5%	106.6%				
教養・スポーツの場に関する満足度	27.2%(平成26年度) →32%						

重点施策	施策名	重要業績評価指標(KPI)	具体的な施策					改善方針	主要事務事業				
			年度別	H27	H28	H29	H30		H31	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29実績	業績評価指標(PI) H30目標
(1)学校教育の充実	『重点戦略』 (ア)確かな学力の育成 主体的に課題を発見し、解決していく力を培うため、基礎的・基本的な知識・技能を習得するとともに、自ら学び自ら考える取組みを充実する。	全国学力学習状況調査 学力検査等の結果	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	「あらおべーシック」の確実な実施と質の改善を図るため、授業改善アドバイザー活用事業を実施し、併せて教育長や教育審議員、指導主事によるヒアリングによる各学校の状況を把握する。また、「メディアコントロール」を着実に実施することで、家庭学習の充実を図る。授業時間の確保のため土曜授業や全中学生への英検チャレンジの拡充を実施して学力向上に取り組む。	学力向上事業	分かる授業を展開するとともに基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせるとともに、主体的に学習に取り組む態度を身に付け、自ら考えることができることを目指す。各小中学校において取り組み、NRTなどの学力検査等により検証する。	全国学力学習状況調査結果 :(小)全国平均を上回る (中)全国平均を下回る	全国学力学習状況調査結果 :全国平均を上回る
			目標値	全国平均以上 県平均以上	全国平均以上 県平均以上	全国平均以上 県平均以上	全国平均以上 県平均以上	全国平均以上 県平均以上					
			実績値	全国学調 (国小318.4 中300.6) (市小319.8 中274.1) 小学校以上・中学校以下 県平均以下	実施したものの、熊本地震のため熊本県の数値は累計に含まれなかった。	全国学調 (国小256.8 中262.3) (市小261.0 中226.0)							
	達成率 (実績/目標)	小学校:○ 中学校:×	-	小学校:○ 中学校:×									
	(イ)豊かな心の育成 郷土学習や体験活動、道徳教育などを通じて、自らを律し、他者を思いやり慈しみ、感動する心など、社会の中での協調性と、その基盤となる人間性を養う。	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	万田坑や荒尾干潟、宮崎兄弟生家施設などの地域資源を活用しながら郷土学習を行うことで郷土に対する愛着を深めるとともに、各小・中学校においては、いじめ防止対策基本方針に基づき、組織的にいじめ見逃しゼロを目指し取り組む。 また、併せて道徳教育の充実により、自他の違いを認め大切にすることを自己肯定感を育むとともに、規範意識や人権意識の向上を図る。	郷土学習推進事業	郷土の偉人や歴史、環境についての学習を通して、自他を大切にすることや自然に対する畏敬の念、郷土を愛する心を醸成を図る。	荒尾干潟・万田坑・宮崎兄弟の生家のいずれかを訪れた小学校の割合: 90%	荒尾干潟・万田坑・宮崎兄弟の生家のいずれかを訪れた小学校の割合: 100%
			目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上					
			実績値	(国小72.1 中75.4) (市小68.9 中70.1) 全国平均以下	(国小73.5 中69.3) (市小76.8 中59.3) 全国平均以下	(国小77.9 中70.7) (市小76.2 中66.1) 全国平均以下							
	達成率 (実績/目標)	小学校:×	小学校:○ 中学校:×	小学校:×									
	(ウ)健康・体力の向上 自ら健康的な生活習慣を身につけ、適切な運動に親しみながら、発達年齢に応じた必要な体力をつけることで、たくましく生きる力を育む。	体力検査の結果	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	熊本県教育委員会が示した基本方針をもとに、平成30年度末までに小学校における運動部活動の社会体育へのスムーズな移行を完了する必要がある。平成28年度から本市においても「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動在り方検討会」を設置し協議し、小学校運動部活動の社会体育移行に向けたガイドラインをまとめた。 また、各小中学校において、体育の授業の充実をもとより、始業前や休み時間、学校行事等を活用しながら体力の向上を図る。	運動部活動推進事業	運動部活動検討委員会を設置し、適切な運動環境や運動部活動の在り方について協議し、活動を推進していく。	運動部活動加入率:48.7%	運動部活動加入率:60%
			目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上					
			実績値	(国小53.80小女55.18 中男41.89中女49.08) (市小53.66小女58.36 中男42.31中女50.18) 小学校男子のみ 全国平均以下	(国小53.9小女55.5 中男42.0中女49.4) (市小48.9小女49.7 中男46.0中女49.9) 中学校男子のみ 全国平均以上	(国小54.16小女55.72 中男41.18中女49.97) (市小54.30小女55.40 中男42.17中女49.93) 小学校男子以上 全国平均以上							
	達成率 (実績/目標)	小学校:男子×、女子○ 中学校:○	小学校:男子○、女子×	小学校:男子○、女子×									
『重点戦略』 (エ)教育基盤の整備・充実 一人ひとりの発達段階に合った教育活動を行うとともに、開かれた学校づくりや教育環境の充実、教職員の資質・指導力の向上を図る。	児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的 に評価をしている学校の割合	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	全体的な児童生徒数は減少傾向にあるが、教育的配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、「特別支援教育支援員」を配置(学校規模により複数配置)することで、教師の負担を軽減し、子どもたちが授業に集中できる環境づくりを行うとともに、支援が必要な児童生徒へよりきめ細やかな対応を行う予定である。	教職員の指導技術及び資質向上事業	研修会の開催や、研究指定校を決め対策に取り組む。また、各学校において授業研究など実施し、スキルアップを図る。	全国学力学習状況調査 :(小)全国平均を上回る (中)全国平均を下回る	全国学力学習状況調査 :全国平均を上回る	
		目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上						
		実績値	(国小76.4 中68.1) (市小79.9 中61.7) 中学校のみ 全国平均以下	(国小98.5 中97.3) (市小100 中100)	(国小97.4 中95.5) (市小90.0 中100)								
達成率 (実績/目標)	小学校:○ 中学校:×	小学校:○ 中学校:○	小学校:×										
『重点戦略』 (オ)学校教育施設の充実 学校教育施設の老朽化等に伴い、早急に対応すべき箇所については迅速に対応し児童・生徒の安全確保を図るとともに、中長期的な維持管理・修繕等に係る個別施設(修繕)計画を策定し児童・生徒の教育環境の向上を図る。	平成30年度分緊急修繕計画の作成及び推進 個別施設(修繕)計画の策定及び推進	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	子どもたちがよりよい環境で教育を受けることができるよう学校施設の整備が必要になってくる。小中学校の施設は、老朽化している学校施設が多いため、教室のガラス破損やトイレの漏水等緊急的な修繕については、その都度対応した。今後は、中学校エアコン設置工事や万田小体育館屋根改修工事、荒尾海陽中プール改修工事など大規模な工事について改修を行っていく。 また、今後の老朽化した学校施設に対しては、長寿命化(個別施設)計画を策定し、計画的に施設改修を行い、子どもたちの教育環境の改善を図っていく。	教育環境の整備事業	老朽化している施設の改修や小中学校の教室へのエアコンの設置や電子黒板、電子端末などのICT環境を整備することで学習環境の整備を図り、学習能力の向上を図る。	学校施設整備に伴う設計及び改修工事:3件	学校施設整備に伴う設計及び改修工事:6件	
		目標値	-	-	-	緊急修繕計画の修繕15件 個別施設計画の策定	個別施設計画の推進						
		実績値	-	-	-								
達成率 (実績/目標)	-	-	-										
『重点戦略』 (カ)教育基盤の整備・充実 一人ひとりの発達段階に合った教育活動を行うとともに、開かれた学校づくりや教育環境の充実、教職員の資質・指導力の向上を図る。	児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的 に評価をしている学校の割合	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	全体的な児童生徒数は減少傾向にあるが、教育的配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、「特別支援教育支援員」を配置(学校規模により複数配置)することで、教師の負担を軽減し、子どもたちが授業に集中できる環境づくりを行うとともに、支援が必要な児童生徒へよりきめ細やかな対応を行う予定である。	特別支援教育充実事業	心身に障がいがある児童生徒の就学先の決定を行うため、教育相談等を実施し、本人と保護者の意見を尊重した就学を目指すとともに、市内小中学校に計25名の特別指導教育支援員を配置し、支援学級はもとより通常学級の配慮が必要な児童生徒の支援を行う。	落ち着いて話を聞くことができる児童生徒の割合:全国平均を下回る	落ち着いて話を聞くことができる児童生徒の割合:全国平均を上回る	
		目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上						
		実績値	(国小76.4 中68.1) (市小79.9 中61.7) 中学校のみ 全国平均以下	(国小98.5 中97.3) (市小100 中100)	(国小97.4 中95.5) (市小90.0 中100)								
達成率 (実績/目標)	小学校:○ 中学校:×	小学校:○ 中学校:○	小学校:×										
『重点戦略』 (キ)教育基盤の整備・充実 一人ひとりの発達段階に合った教育活動を行うとともに、開かれた学校づくりや教育環境の充実、教職員の資質・指導力の向上を図る。	児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的 に評価をしている学校の割合	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	全体的な児童生徒数は減少傾向にあるが、教育的配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、「特別支援教育支援員」を配置(学校規模により複数配置)することで、教師の負担を軽減し、子どもたちが授業に集中できる環境づくりを行うとともに、支援が必要な児童生徒へよりきめ細やかな対応を行う予定である。	コミュニティスクール推進事業	地域とともにある学校を目指し、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校経営に参画する学校運営協議会を設置する。	コミュニティスクール設置数:2校	コミュニティスクール設置数:各中学校に1校ずつ	
		目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上						
		実績値	(国小76.4 中68.1) (市小79.9 中61.7) 中学校のみ 全国平均以下	(国小98.5 中97.3) (市小100 中100)	(国小97.4 中95.5) (市小90.0 中100)								
達成率 (実績/目標)	小学校:○ 中学校:×	小学校:○ 中学校:○	小学校:×										
『重点戦略』 (ク)健康・体力の向上 自ら健康的な生活習慣を身につけ、適切な運動に親しみながら、発達年齢に応じた必要な体力をつけることで、たくましく生きる力を育む。	体力検査の結果	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	全体的な児童生徒数は減少傾向にあるが、教育的配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、「特別支援教育支援員」を配置(学校規模により複数配置)することで、教師の負担を軽減し、子どもたちが授業に集中できる環境づくりを行うとともに、支援が必要な児童生徒へよりきめ細やかな対応を行う予定である。	給食施設整備検討事業	給食センターは昭和47年の開設以来43年が経過し老朽化が進んでいるため、衛生基準を充足する施設の整備に向け、早期に建替えを検討する。	施設整備件数:4件	整備計画の検討:基本計画作成	
		目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上						
		実績値	(国小53.80小女55.18 中男41.89中女49.08) (市小53.66小女58.36 中男42.31中女50.18) 小学校男子のみ 全国平均以下	(国小53.9小女55.5 中男42.0中女49.4) (市小48.9小女49.7 中男46.0中女49.9) 中学校男子のみ 全国平均以上	(国小54.16小女55.72 中男41.18中女49.97) (市小54.30小女55.40 中男42.17中女49.93) 小学校男子以上 全国平均以上								
達成率 (実績/目標)	小学校:男子×、女子○ 中学校:○	小学校:男子○、女子×	小学校:男子○、女子×										
『重点戦略』 (ケ)教育基盤の整備・充実 一人ひとりの発達段階に合った教育活動を行うとともに、開かれた学校づくりや教育環境の充実、教職員の資質・指導力の向上を図る。	児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的 に評価をしている学校の割合	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	全体的な児童生徒数は減少傾向にあるが、教育的配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、「特別支援教育支援員」を配置(学校規模により複数配置)することで、教師の負担を軽減し、子どもたちが授業に集中できる環境づくりを行うとともに、支援が必要な児童生徒へよりきめ細やかな対応を行う予定である。	幼・保・小・中・高連携事業	就学前教育や校種間の円滑な接続を図るため、幼・保等、小、中、高、支援学校の連携を図る。	落ち着いて話を聞くことができる児童生徒の割合:全国平均を下回る	幼保小中連携協議会開催回数:1回	
		目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上						
		実績値	(国小76.4 中68.1) (市小79.9 中61.7) 中学校のみ 全国平均以下	(国小98.5 中97.3) (市小100 中100)	(国小97.4 中95.5) (市小90.0 中100)								
達成率 (実績/目標)	小学校:○ 中学校:×	小学校:○ 中学校:○	小学校:×										
『重点戦略』 (コ)教育基盤の整備・充実 一人ひとりの発達段階に合った教育活動を行うとともに、開かれた学校づくりや教育環境の充実、教職員の資質・指導力の向上を図る。	児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的 に評価をしている学校の割合	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	全体的な児童生徒数は減少傾向にあるが、教育的配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、「特別支援教育支援員」を配置(学校規模により複数配置)することで、教師の負担を軽減し、子どもたちが授業に集中できる環境づくりを行うとともに、支援が必要な児童生徒へよりきめ細やかな対応を行う予定である。	教育環境の整備事業	老朽化している施設の改修や小中学校の教室へのエアコンの設置や電子黒板、電子端末などのICT環境を整備することで学習環境の整備を図り、学習能力の向上を図る。	学校施設整備に伴う設計及び改修工事:3件	学校施設整備に伴う設計及び改修工事:6件	
		目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上						
		実績値	(国小76.4 中68.1) (市小79.9 中61.7) 中学校のみ 全国平均以下	(国小98.5 中97.3) (市小100 中100)	(国小97.4 中95.5) (市小90.0 中100)								
達成率 (実績/目標)	小学校:○ 中学校:×	小学校:○ 中学校:○	小学校:×										

重点施策	具体的な施策										主要事務事業				
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29実績	業績評価指標(PI) H30目標		
(2) 社会教育の充実	(ア) 学習情報や機会の提供 図書館の充実を図り、生涯学習の環境を向上させる。	図書館来館者数	目標値	47,976人	48,452人	48,928人	49,404人	49,880人	巡回図書館車「読む読むくん号」は、現在市内24か所を巡回しているが、利用者が少ないところがあり、今後、ニーズに応じた読書環境の提供に努めたい。また、各種読み聞かせお話し会において参加者が少ないため、情報発信の強化を図る。昭和48年に開設された施設であるため老朽化が著しく、図書館及び館内の施設備品等の効果的な更新、改修を実施する。併せて中央公民館も同様のため、適切に管理し改修を実施していく。	読書環境・機会の充実事業	乳幼児から大人まで本に親しむ環境づくりや生涯学習等に関する情報提供に努める。	図書館の貸出冊数：131,369冊	図書館の貸出冊数：143,500冊		
			実績値	49,139人	37,586人	42,630人						—	—		
			達成率 (実績/目標)	102%	77.5%	87.10%						—	—		
	『重点戦略』 (イ) 学校・家庭・地域との連携推進 学校、家庭及び地域を連携させることで、より充実した社会教育環境を整備し、子どもたちが学校教育以外でも「豊かな心」や「優れた教養」を身に付けることができるよう努める。	学校支援ボランティアの数	目標値	18,105人	18,460人	18,815人	19,170人	19,525人	各学校の要望に応じた活動を支援するには、コーディネーター確保が必要となるが、適切な人材の発掘が難しい状況にあり、情報の収集に努めるとともに、地域ボランティアについても人材の確保に努める。	地域支援員の充実事業	学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子供を育てる体制を整える。	ボランティア数：1,282人	ボランティア数：1,020人		
			実績値	20,194人	17,882人	20,580人						—	—		
			達成率 (実績/目標)	112%	96.8%	109.30%						—	—		
	(ウ) スポーツの推進 年齢、体力、目的等に応じて、普段の生活の中で様々なスポーツに触れ合うことができるよう、体育施設の充実や各種スポーツ団体の拡充を図る。	運動習慣のある者の割合	目標値	男性37.6% 女性31.0%	男性38.0% 女性32.0%	男性38.4% 女性33.0%	男性38.7% 女性34.0%	男性39.0% 女性35.0%	平成28年度に策定したスポーツ推進基本計画に基づき、今後のスポーツ振興施策を効果的・効率的に推進する。また、運動公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な予防修繕を取り入れることで施設の長寿命化を図り、維持管理経費の縮減と平準化を図るとともに、利用者が安心・安全に利用できるよう管理運営を行っていく。	生涯スポーツ推進事業	ニュースポーツを紹介する巡回スポーツ教室を開催し、生涯スポーツの推進を図る。	巡回スポーツ教室の開催数：6地区	巡回スポーツ教室の開催数：6地区		
			実績値	男性41.7% 女性39.5%	男性48.2% 女性42.0%	男性52.1% 女性38.5%						体育施設充実事業	社会体育施設の充実を図り、市民が個人の適性や能力に応じたスポーツをする場を提供する。	運動公園利用者数：210,932人	運動公園利用者数：200,000人
			達成率 (実績/目標)	男性110.9% 女性127.4%	男性126.8% 女性131.2%	男性135.5% 女性116.4%						スポーツ団体・組織拡充事業	各種競技団体への支援(大会の後援等)などを通して、スポーツ団体の組織の拡充を促進する。	活動チーム数：149チーム	活動チーム数：100チーム
	(エ) 文化活動の振興 生涯学習としての文化・芸術活動を振興し、活動を行うための環境整備や文化団体の側面的支援を行う。	文化的な環境に関する満足度	目標値	23.6%	25.2%	26.8%	28.4%	30.0%	市民文化祭事業をより多くの市民に周知できるよう広報掲載等の方法を検討し、集客増に努める。また、文化協会の会員が高齢化しているため、加入文化団体数の維持を図る。さらなる利用促進を図るため、指定管理者と連携を図りながら自主事業の充実、子ども科学館のリニューアルなど施設の魅力向上に継続的に取り組む。	市民文化祭事業	荒尾市教育委員会と荒尾市文化協会の共催で毎年「荒尾市民文化祭」を開催する。	参加者数：6,229人	参加者数：1,670人		
			実績値	34.2%	35%	39.3%						文化センター事業	長寿命化を図る施設改修を計画的に実施し、自主文化事業や貸館業務など指定管理者の施設運営を支援する。	利用者数：91,506人	利用者数：10万人
			達成率 (実績/目標)	145%	138%	146.6%						荒尾市文化協会支援事業	市民の文化活動の向上及び地域文化の育成・振興に大きく寄与している荒尾市文化協会に補助金交付等の支援をする。	文化団体数：47件	文化団体数：48件
	(オ) 文化財の適切な保存・顕彰 世界文化遺産の万田坑をはじめ、本市の地域資源である文化財を顕彰し、適切に保存していく。	指定文化財の数	目標値	38件	38件	39件	39件	40件	地域の歴史遺産である世界文化遺産万田坑をはじめとした文化財を適切に保護し、今後の保存・活用に向けた調査を実施し、文化財としての価値を検証する。平成29年度に策定した万田坑や専用鉄道敷設などの修復・公開活用計画に基づき、国、県、関係団体などとも連携して世界遺産価値を適切に保存活用していく。また、資産を効率的かつ効果的に保存管理していくため、将来的には市民や関係団体を交えたワークショップ等の検討を行う。	世界遺産的価値の保全事業	・万田坑国重要文化財建造物の保存修理 ・万田坑及び専用鉄道敷設整備基本計画の策定	国重要文化財建造物の新規保存修理件数：0件	国重要文化財建造物の新規保存修理件数：0件		
			実績値	39件	39件	39件						宮崎兄弟研究事業	資料館の展示内容の充実を図るため、関連史料調査や収集等を行い研究報告書を発刊する。	資料所蔵数：267点	—
			達成率 (実績/目標)	103%	103%	100%						文化財保護事業	地域の歴史遺産である文化財を適切に保護し、今後の保存・活用に努める。	市指定文化財の増加：39件	市指定文化財の増加：39件
	(3) 国際交流の推進	(ア) 国際交流機会の拡充 国際交流の機会を創出することについて支援し、交流拡充及び相互理解の意識醸成を図る。	市や国際交流団体が主催する事業への参加者数	目標値	1,500人	1,550人	1,600人	1,650人	1,700人	市が主体的に、市民の国際交流への参加機会を増やすことができるよう、市内の国際交流団体等の意見等を踏まえ、次世代を担う子ども達などの交流機会の拡充に向けた取組みの検討を行う。また、民間国際交流団体の取組みを支援する国際交流推進事業補助制度及びホストファミリーバンク制度について広報あやおや市ホームページ等による積極的な広報展開を図る。	国際交流推進事業補助制度事業	市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	補助件数：0件	補助件数：2件	
実績値				1,776人	1,552人	1,046人			ホストファミリーバンク事業				ホームステイを希望する外国人の受け入れが可能な家庭を登録する。	登録世帯数：3件	登録世帯数：3件
達成率 (実績/目標)				118.4%	100.1%	65.4%			—				—	—	—
『重点戦略』 (イ) 文化交流の推進 宮崎兄弟と孫文の関わりを歴史を世界に発信し、特に中国等アジアとの往来を活発にし、文化を通じた国際交流の推進を図る。		宮崎兄弟の生家施設関連交流件数	目標値	11件	12件	13件	14件	15件	学術交流を主軸とした提携調印を交わしたシンガポール孫中山南洋記念館晩晴園とは今後、具体的な交流について協議や調整をし、学術的な交流を深めていく。また、引き続き、語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の国際交流員を任用することで、晩晴園との連絡や翻訳等を円滑に進めていく。	孫文記念館交流事業	年1回開催される「孫中山・宋慶齢記念地連席会議」に出席し、世界各地にある孫文記念館との交流促進を図る。その交流から、平成26年度にシンガポールの孫中山南洋記念館と宮崎兄弟資料館との間で学術交流を主とした両館提携の協定を締結するに至り、今後は提携協定期間に両館で共同報告書を発刊する。	交流継続年数：4年	交流継続年数：5年		
			実績値	14件	8件	18件						—	—		
			達成率 (実績/目標)	127%	67%	138%						—	—		
			—	—	—			—				—			

平成29年度重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度事業一覧

政策方針	健やかで安心できる暮らしをつくる						
数値目標	各行政区における生活支援サービスの実施率 59.3%(平成26年度) → 65%(平成31年度)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	60.4%	61.5%	62.6%	63.7%	65.0%
		実績値	61.3%	63.2%	67.9%		
	達成率	101.5%	102.8%	108.5%			
	保健や医療体制に対する満足度 61.7%(平成27年度) → 70%(平成31年度) ※満足=5(H27年度からはアンケート設問を変更したため指標を割合(%)で記載)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	-	64%	66%	68%	70%
実績値		61.7%	60.9%	65.3%			
達成率	-	95.2%	98.9%				

重点施策	施策名	重要業績評価指標(KPI)	具体的な施策					改善方針	主要事務事業				
			年度別	H27	H28	H29	H30		H31	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29実績	業績評価指標(PI) H30目標
(1)健康長寿社会の実現	『重点戦略』 (ア)新病院を中心とした健康で安心な暮らしの実現 荒尾市民病院の現地周辺への建て替えにより、新病院を中心とした医療環境の充実を図るとともに、新病院建設を通じて本市の健康・医療・福祉に関する都市機能の連携を強化することによって、本市で生涯暮らすことの魅力を高め、健康で安心した暮らしを送ることができる地域づくりを推進する。	新病院の設計完了	目標値	基本計画	設計	建設地決定	設計	着工	建築工事費の増や関連事業費の追加により、総事業費が増加した。この支出の増加を反映し、さらにこれまでの収支計画よりもあて厳しい条件の収入計画を設定した収支計画により、新病院建設後も将来にわたって健全な経営が維持できると判断した。 今後は総事業費の範囲内で医療機能の質の維持・向上を図るとともに、設定よりも高い収入を確保することにより、より安定的な経営ができるよう取り組んでいく。	荒尾市民病院の新病院整備事業	基本・実施設計及び造成設計業務発注	新病院の建設地決定	新病院の設計着手
			実績値	基本計画(案)策定	最優秀提案事業者の決定	建設地の検証・検討・決定	最優秀提案事業者の決定	設計完了、造成工事の着手		-	-	-	-
			達成率(実績/目標)	△	△	○				-	-	-	-
	(イ)健康寿命の延伸 生活習慣病の重症化予防や運動習慣の推進など、幼年期から高齢期まで健康に根ざしたライフスタイルを確立することができるよう支援する。	健康で幸せな生活を維持していると感じる市民の割合	目標値	-	79%	81%	83%	85%	今後も、地域や各種団体等との連携した取組を実施して、保健事業の効果的な推進を図る。	生活習慣病重症化予防事業	生活習慣病の重症化予防を図り、脳血管疾患や虚血性心疾患、人工透析を予防して医療費の軽減を図ることを目的に、特定健診を受診した対象者へ受診勧奨を行う。	メタボリックシンドローム該当者: 17.7%	メタボリックシンドローム該当者: 16%
実績値	77.6%		80.8%	78.7%			運動習慣推進事業	日常生活活動量増加啓発活動やウォーキングコースマップ		運動習慣がある人の割合: 32.4%	運動習慣がある人の割合: 31%		
達成率(実績/目標)	-		102.3%	97.2%			食生活改善事業	食生活改善地区組織活動、食育推進事業、食育交流会、第2次食育推進計画策定作業を推進する。		朝食を毎日食べる人の割合: 78.2%	朝食を毎日食べる人の割合: 79%		
(2)地域包括ケアシステムの構築	『重点戦略』 (ア)生涯現役社会の実現と多様な担い手による支援体制の構築・活用 経験豊富な高齢者が、増加する介護や生活支援サービスなどの担い手として活躍できる社会を推進するとともに、介護予防・生活支援サービスの提供体制を強化する。	シルバー人材センター会員や老人クラブシルバーヘルパーをはじめとした生活支援の担い手	目標値	653人	677人	701人	725人	750人	KPIの達成率は109%となっているが、実働していない会員や、退会した会員もおり、長期にわたって実働が可能な会員の育成に取り組む。 今後も各団体と連携し、生活支援の担い手の確保に引き続き取り組み、利用者からのニーズに応え、当該事業の利用拡大に努める。	元気高齢者活用事業	新総合事業の訪問型サービス「家事おたすけ隊」への会員登録により、要支援認定者等への生活支援サービスを実施する。	訪問サービスの提供登録者数: 17人	訪問サービスの提供登録者数: 20人
			実績値	644人	658人	762人				介護予防・生活支援サービスの提供体制整備事業	地域の介護予防活動の実施場所である公民館等のバリアフリー化等改修を実施する。	介護予防拠点の登録・整備: 21か所	介護予防拠点の登録・整備: 26か所
			達成率(実績/目標)	98.6%	97.2%	108.7%				-	-	-	-
	『重点戦略』 (イ)認知症対策の推進 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援などを推進する。	認知症サポーター数	目標値	5,775人	6,600人	7,700人	9,085人	9,180人	認知症サポーターに対して、認知症を更に理解してもらうために、認知症サポーターステップアップ講座の開催を継続し、サポーター同士の連携や、活動の場の確保につなげていく。 スーパー、コンビニ、銀行、配送業者など認知症と関連性が高い一般企業を訪問し、認知症サポーター養成講座の開催を推進していく。	認知症サポーターの養成・活動活性化事業	市民や市内事業者に対して講座を開催し、認知症の正しい理解を広めるとともに、認知症サポーターの活動の場づくり等を支援する。	認知症サポーター数: 8,759人	認知症サポーター数: 9,085人
			実績値	5,935人	7,483人	8,759人				認知症初期集中支援推進事業	認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図る。	認知症初期集中支援チームの年間支援対象者数: 31ケース	認知症初期集中支援チームの年間支援対象者数: 30ケース
			達成率(実績/目標)	102.9%	113.4%	113.8%				成年後見制度の利用促進事業	権利擁護に関する相談に応じ、成年後見制度利用の普及、市長による申し立て、後見人等報酬費用の助成を行う。	成年後見制度に関する年間相談対応件数: 113件	成年後見制度に関する年間相談対応件数: 130件
	『重点戦略』 (ウ)切れ目のない医療・介護連携体制の構築 包括的かつ継続的な医療・介護の提供体制を構築するため、多職種の間が見える関係作りを推進することに加えて、地域包括支援センター等の相談機関の体制を強化する。	在宅ネットあらの年間相談件数	目標値	20件	35件	50件	65件	80件	平成26年10月より在宅医療介護連携推進員配置し、各種事業を実施してきた結果、各医療機関や介護事業所とのネットワーク構築という面では、専門職同士の顔が見える関係づくりによる多職種連携体制が構築できた結果と思われる。現在、医療機関や介護事業所の情報を集約し、かかりつけ医や介護事業所の紹介等を行っているが、今後の情報の更新をいかにしていくかの問題がある。 また、一般市民への普及啓発といった点で、相談件数の伸び悩みなど、在宅医療に対する認識が高いとは言いがたい状況であるため、今後各種フォーラムや地域公民館への啓発を強化することで、在宅における医療介護の必要性への認識を深めていくこととする。	医療・介護における地域の多職種連携体制構築事業	在宅ネットあらのを中心に、医療と介護の連携事業として、情報連携や研修等を中心に実施する。	在宅医療・介護連携のための事例検討会・研修会の年間実施回数: 年間7回	在宅医療・介護連携のための事例検討会・研修会の年間実施回数: 年間6回
			実績値	55件	53件	31件				地域包括支援センターにおける相談体制強化事業	高齢者の様々な相談に対応し、それぞれの実態に応じた助言・支援等を行う。	電話・来所・訪問による年間相談対応件数: 22,059件	電話・来所・訪問による年間相談対応件数: 22,000件
			達成率(実績/目標)	275.0%	151.4%	62.0%				-	-	-	-
	(エ)住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まいサービス基盤の整備・活用 費用やサービス面など、それぞれの心身状況や住まいの規模、設備など、多様なニーズに応えることができる環境を整え、高齢者の多様な住まい方を実現する。	小規模多機能型居宅介護支援事業所	目標値	1箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	H30年度はH31年度開設分の公募を行う。現在整備済みの「せいわあらの里」が定員上限で非常にニーズが高いことや、24時間対応が可能であることから、在宅介護を支えるうえで非常に整備効果の高い施設であるため、市町村としても事業者への施設の必要性や補助金情報等を随時発信し、整備に繋げていきたい。	在宅介護提供体制の構築事業	必要な支援を受けながら在宅生活ができるよう支援を可能とするよう施設整備を実施する。	小規模多機能居宅介護事業所の計画的整備: 0件	小規模多機能居宅介護事業所の計画的整備: 2か所選定
実績値			1箇所	1箇所	1箇所			-		-	-	-	
達成率(実績/目標)			100.0%	50.0%	33.3%			-		-	-	-	
(ア)障がい福祉サービスの充実 障がいのある人も安心して暮らし、地域の一員としてともに生きるまちづくりに向けて、相談支援事業などの障がい福祉サービスの充実を図る。	福祉施設から地域生活へ移行した者	目標値	3人	3人	3人	3人	3人	障害福祉サービスの充実には、利用者、家族、事業者等の関係者との連携が重要である。 今後も相談支援事業等を通じて、利用者のニーズを把握し、支援体制の充実を図る必要がある。	相談支援事業	2市4町で共同実施(圏域内の4事業所に委託)し障がい者等からの相談などに対応・支援	相談者数: 256人	相談者数: 230人	
		実績値	2人	1人	1人				相談支援給付費等支給事業	障がい福祉サービスの利用に関する調整、計画作成費の支給決定	事業利用者数: 530人	事業利用者数: 480人	
		達成率(実績/目標)	66.7%	33.3%	33.3%				-	-	-	-	

重点施策	具体的な施策									主要事務事業			
	施策名	重要業績評価指標(KPI)	年度別	H27	H28	H29	H30	H31	改善方針	事業名	事業概要	業績評価指標(PI) H29実績	業績評価指標(PI) H30目標
(3) 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実	(イ) 発達障がいへの支援 巡回相談支援や発達相談など、症状発現後できる限り早期発見できる仕組みづくりを推進する。	相談を受けた者のうち、専門的な支援機関へ繋ぐことができた児童数	目標値	8人	8人	8人	8人	8人	発達障がいに関する相談・支援を必要とする乳幼児や就学前児童に限らず、就学後まで範囲を広げた体制整備や、県の体制変更に伴う本市の事業整理が必要である。	巡回相談支援事業	保育所等の子どもが集まる施設・場への巡回を実施し、障害の早期発見・早期対応のために助言・支援	療育機関等へつないだ者の人数: 9人	療育機関等へつないだ者の人数: 8人
			実績値	7人	10人	9人				発達相談事業	精神発達面において障がいを招来する可能性のある乳幼児を早期に把握し、適切な指導・支援を行う。	相談者数: 73人	相談者数: 70人
			達成率(実績/目標)	87.5%	125.0%	112.5%				—	—	—	—
	『重点戦略』 (ウ) 障がい者(児)の社会参加の促進 本市の実情や利用者の状況に応じて、移動支援などの社会参加支援を行い、自分の個性や才能を活かしながら、社会に参加・貢献できるまちづくりを推進する。	移動支援事業の延利用時間	目標値	818時間	878時間	938時間	998時間	1,058時間	障がい者の社会参加を促進するためには、行政が行う障がい福祉サービスや地域生活支援事業の提供のほか、関係団体の企画により地域交流を深めることも必要であるため、今後も各団体の支援・協力を行っていく。	移動支援事業	移動が困難な障害者等について、地域における自立生活及び社会参加を促すための外出支援	移動支援事業の利用者数: 15人	移動支援事業の利用者数: 16人
			実績値	1034時間	1004時間	813時間				社会参加支援事業	視覚障害者のための声の広報や障害者に対する自動車運転免許取得・改造助成で社会参加を支援	社会参加支援事業利用者数: 声の広報13人 自動車免許取得・改造助成5人	社会参加支援事業利用者数: 声の広報16人 自動車免許取得・改造助成5人
			達成率(実績/目標)	126.4%	114.4%	86.7%				—	—	—	—